

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
流動性貯金	18,347 (31.6%)	17,737 (31.4%)	609
定期性貯金	39,625 (68.3%)	38,617 (68.5%)	1,008
その他の貯金	27 (0.1%)	32 (0.1%)	△5
計	58,000 (100%)	56,387 (100%)	1,613
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	58,000 (100%)	56,387 (100%)	1,613

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
定期貯金	38,563 (100%)	38,609 (100%)	△46
うち固定金利定期	38,507 (99.8%)	38,554 (99.8%)	△46
うち変動金利定期	55 (0.2%)	55 (0.2%)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
手形貸付	525	504	21
証書貸付	28,280	29,448	△1,168
当座貸越	53	54	△1
割引手形	—	—	—
合 計	28,859	30,007	△1,148

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
固定金利貸出	20,885(73.8%)	21,615(73.5%)	△730
変動金利貸出	7,396(26.2%)	7,773(26.5%)	△377
合 計	28,282(100%)	29,389(100%)	△1,107

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	680	744	△63
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	21,701	22,708	△1,007
その他担保物	—	—	—
小 計	22,381	23,453	△1,071
農業信用基金協会保証	5,731	5,789	△57
その他保証	169	147	22
小 計	5,900	5,936	△35
信 用	—	—	—
合 計	28,282	29,389	△1,107

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	該当無し	該当無し	—
有価証券	該当無し	該当無し	—
動 産	該当無し	該当無し	—
不動産	該当無し	該当無し	—
その他担保物	該当無し	該当無し	—
小 計	該当無し	該当無し	—
信 用	該当無し	該当無し	—
合 計	該当無し	該当無し	—

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	28年度	増 減
設備資金	25,173 (89.0%)	26,362 (89.7%)	△1,189
運転資金	3,109 (11.0%)	3,027 (10.3%)	81
合 計	28,282 (100%)	29,389 (100%)	△1,107

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度	28年度	増 減
農業	9,314 (32.9%)	9,339 (31.8%)	△ 24
林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
水産業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
製造業	156 (0.6%)	129 (0.4%)	27
鉱業	42 (0.1%)	20 (0.1%)	21
建設・不動産業	4,100 (14.5%)	4,292 (14.6%)	△ 192
電気・ガス・熱供給水道業	114 (0.4%)	91 (0.3%)	23
運輸・通信業	388 (1.4%)	377 (1.3%)	11
金融・保険業	721 (2.6%)	735 (2.5%)	△ 14
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,255 (4.4%)	1,109 (3.8%)	145
地方公共団体	1,013 (3.6%)	917 (3.1%)	96
その他	11,173 (39.5%)	12,374 (42.1%)	△ 1,200
合 計	28,282 (100%)	29,389 (100%)	△ 1,107

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
農業	301	271	30
穀作	33	25	8
野菜・園芸	80	75	5
果樹・樹園農業	24	16	8
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	42	28	14
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	122	127	△ 5
農業関連団体等	—	—	—
合計	301	271	30

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
プロパー資金	179	181	△2
農業制度資金	122	90	32
農業近代化資金	122	90	32
その他制度資金	0	0	0
合計	301	271	30

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	808	837	△29
3ヵ月以上延滞債額	—	22	△22
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	808	859	△51

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成 29 年					平成 28 年				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	105	33	—	72	105	103	37	—	66	103
危険債権	703	681	—	14	695	735	689	—	23	712
要管理債権	—	—	—	—	—	22	—	22	—	22
小 計	808	714	—	86	800	860	726	22	88	837
正常債権	27,510					28,529				
合 計	28,318					29,389				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(保全額が債権額を上回るのは千葉県独自の担保評価基準から全国基準に変更した際に生じた既引当額の戻入不可処理のよるもの)

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

< 開示基準別の債権の分類・保全状況図 >

< 自己査定債務者区分 >		< 金融再生法債権区分 >			< リスク管理債権 >		
対象債権	信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	
	破綻先		破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権	
	実質破綻先					延滞債権	
	破綻懸念先		危険債権				
要注意先	要管理先		要管理債権		3か月以上延滞債権		
	その他要注意先					貸出条件緩和債権	
	正常先		正常債権				

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	96	92	—	96	92	102	96	—	102	96
個別貸倒引当金	88	86	1	87	86	94	88	—	94	88
合 計	184	178	1	183	178	196	184	—	196	184

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	29年度	28年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		29年度		28年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	12,421	50,477	12,238	48,966
	金 額	11,512,418	19,794,557	11,755,888	21,267,957
代金取立為替	件 数	2	2	—	4
	金 額	3,485	284	—	4,383
雑 為 替	件 数	408	231	336	185
	金 額	120,231	26,649	45,559	10,962
合 計	件 数	12,831	50,710	12,574	49,155
	金 額	11,636,135	19,821,491	11,801,447	21,283,302

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	28年度	増 減
国 債	1,072	1,570	△498
地 方 債	503	500	3
政府保証債	1,011	1,001	10
合 計	2,586	3,071	△485

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度								
国 債	—	15	526	—	—		—	541
地 方 債	—	—	—	—	—	541	—	541
政府保証債	—	—	—	—	—	1,123	—	1,123
28年度								
国 債	—	15	—	1,637	—	—	—	1,652
地 方 債	—	—	—	—	—	543	—	543
政府保証債	—	—	—	—	—	1,120	—	1,120

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	29 年度		28 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			28 年度		
		貸借対照表計上額	時 価 差 額		貸借対照表計上額	時 価 差 額	
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	14,998	15,423	424	14,997	15,652	655
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,998	15,423	424	14,997	15,652	655
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		14,998	15,423	424	14,997	15,652	655

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			28 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	債券	2,189,584	2,004,876	184,707	3,299,853	3,049,196	250,656
	国債	525,534	504,005	21,528	1,637,143	1,548,277	88,865
	地方債	541,000	499,884	41,115	542,830	499,874	42,955
	政府保証債	1,123,050	1,000,986	122,063	1,119,880	1,001,044	118,835
	小計	2,189,584	2,004,876	184,707	3,299,853	3,049,196	250,656
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		2,189,584	2,004,876	184,707	3,299,853	3,049,196	250,656

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	29 年度		28 年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	29 年度					28 年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位：百万円)

	29 年度					28 年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		29年度		28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	93,894	2,791,492	126,397	2,813,728
	定期生命共済	10,000	16,550	—	7,550
	養老生命共済	133,633	1,797,421	117,063	1,910,879
	うちこども共済	11,470	522,210	18,600	543,410
	医療共済	5,450	85,530	6,900	84,430
	がん共済	—	3,050	—	3,050
	定期医療共済	—	60,340	—	67,040
	介護共済	10,626	47,935	26,753	37,567
	年金共済	—	—	—	—
	建物更生共済	1,476,935	9,095,485	665,962	8,858,797
合 計	1,730,538	13,897,805	943,076	13,783,042	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	42	522	72	491
がん共済	4	79	25	76
定期医療共済	—	104	—	108
合 計	46	705	97	676

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	12,016	88,280	56,198	77,063
合 計	12,016	88,280	56,198	77,063

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	6,632	42,840	1,870	37,477
年金開始後	—	21,844	—	23,818
合 計	6,632	64,683	1,870	61,295

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	29年度		28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	605,175	478	635,886	501
自動車共済		9,066		8,756
傷害共済	2,214,700	78	1,421,300	67
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		50		71
自賠責共済		709		729
合 計		10,382		10,124

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		29年度		28年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産 資材	肥 料	58,075	7,972	63,422	7,840
	農 薬	61,461	7,673	76,075	9,251
	飼 料	864	234	1,119	248
	農業機械	121,665	20,077	99,156	16,826
	自 動 車	—	—	—	—
	そ の 他	82,818	11,757	87,503	11,299
	小 計	324,886	47,716	327,277	45,465
生活 物 資	食 米	6,741	2,119	6,384	1,689
	その他食品	45,553	2,801	47,973	2,842
	そ の 他	48,005	2,674	63,368	4,033
	小 計	100,300	7,595	117,726	8,564
合 計		425,186	55,311	445,004	54,029

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,119	820	20,360	1,462
麦・豆・雑穀	643	8	518	8
野 菜	213,643	1,528	248,454	1,311
果 実	16,585	119	13,726	70
花き・花木	—	—	—	—
畜 産 物	339,807	—	404,023	—
農産物直売所 グリーンハウス	202,405	26,383	207,396	27,143
合 計	774,202	28,859	894,477	29,995

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		29年度	28年度
収 益	保 管 料	565	959
	荷 役 料	0	0
	そ の 他	861	897
	計	1,427	1,856
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	1,406	1,577
計		1,406	1,577

(4) 指導事業取扱実績

(単位：件)

種 類	29年度	28年度
確定申告取りまとめ	1,016	947
税務相談	31	26
法律相談	10	15
土壌診断	159	157
梨害鳥駆除	4回	4回
水稻病虫害調査	3回(7,8月)	3回(7,8月)
水稻航空防除	1回	1回
農業新聞購読	146	145
家の光購読	103	91
廃プラスチック処理	2回(9.5トﾝ)	2回(10.8トﾝ)

(5) 資産管理事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度	28年度
賃貸住宅等取扱金額	862,811	860,770
個人住宅（累計）	80棟	87棟
テナント賃貸物件（累計）	59カ所	62カ所
賃貸住宅管理	570戸	570戸
駐車場管理	1,806台	1,806台
定期借地権管理	81区画	82区画